

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	----------------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	漁港漁場整備課長 川島 隆寿	電話番号	0852-22-5316
----------	----------------	------	--------------

事務事業の名称	漁港整備事業		
目的	(1) 対象	漁港を利用する漁業従事者等	
	(2) 意図	漁業活動が安全で効率的に行えるようにする。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁船の安全係留を可能とするために、外郭施設（防波堤等）、係留施設（岸壁等）を整備</li> <li>・漁業の拠点施設や、漁具の修理・保管場所などを確保するため、漁港施設用地を整備</li> <li>・漁獲物の搬出輸送をスムーズにし、流通時間の短縮を図るため、臨港道路を整備</li> <li>・老朽化に伴い更新する必要がある漁港施設の長寿命化対策</li> </ul> 以上、水産基盤整備事業等の国庫補助事業を活用して、整備・長寿命化対策を行う。		

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	防災拠点漁港の耐震強化岸壁整備率	目標値	34.4	55.0	60.4	67.6	%
	式・定義	整備済箇所数/防災拠点漁港数	取組目標値					
			実績値	27.1	35.7	51.8		
2	指標名	流通・生産拠点漁港における、耐震・耐津波診断の実施率	目標値	13.9	66.7	88.9	100.0	%
	式・定義	診断済施設数/主要な陸揚岸壁及び防波堤の計画数	取組目標値					
			実績値	13.9	13.9	66.7		
			達成率	-	100.0	100.0	-	-

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	1,904,367	2,338,277
うち一般財源 (千円)	252,682	207,804

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・岸壁耐震化について、浦郷漁港では理立申請の手続完了が遅れたため、実施内容を見直し事業費を圧縮して実施。浜田漁港については、H29年度予算で完了予定であったが、工程調整が必要な浜田市が整備する荷さばき施設の工事発注が約1年遅れた関係で岸壁耐震化も一部未完了となった。これにより、目標をやや下回る事業進捗となった。

・耐震・耐津波診断については、H29年3月の想定津波高の設定を受け、拠点漁港のうち予定していた6漁港で実施。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

・岸壁耐震化については、手続きの遅れや関連事業の遅れから、実施内容を見直す必要が生じたが、漁港整備補助事業全体では、概ね必要な予算が確保でき整備進捗が図られた。

・浜田漁港では防災対策（ソフト対策）となる港港BCP策定に向け、協議会設立について関係者への説明を行った。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- ・H30以降、整備進捗に必要な事業費が増えるため、計画どおりの予算確保が難しくなる。
  - ・なお、浜田漁港の岸壁耐震化については、浜田市が整備する7号荷さばき施設と同様H31完成見込みとなるが、事業費ベースでH29予算で約9割の進捗となっており、整備率には大きな影響はしていない。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- ・予算確保に関しては、防災対策は国の重要施策となっているものの、この他にも流通拠点漁港の衛生管理対策等の重点施策の全国的な要望額が増えているため。
  - ・衛生管理対策である浜田市が整備する7号荷さばき施設も事業費が増えており、県全体のH30補助事業（国費）の約4割を占める状況。
- ③原因を解消するための「課題」
- ・国からは、全国的な要望額の増を受けて、極力補正予算活用も含めた当初予算の平準化が求められている。
  - ・浜田市の荷さばき施設については、過疎債が適用されず補正予算の活用が困難な状況を受けて、県事業での補正予算活用が必要となっている。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・浜田漁港については、施設整備を一体的に進めるため浜田市と連携を密にし、併せてBCP策定のための協議会の設立を進める。

・予算の平準化を図り、当初国予算を確保するためにも、県事業で補正予算の活用を積極的に進める。

・耐震・耐津波診断を引き続き実施するとともに、今後、診断結果を踏まえ必要に応じ対策工事の検討を行う。